

第 58 期 事業報告書

平成17年3月1日から
平成18年2月28日まで



株式会社 **ダイケン**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、当社第58期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）における営業の概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や円高の影響などの不安要因があったものの、輸出の持ち直しに加え、年度前半は在庫調整の広がりや、海外需要の鈍化を背景に穏やかな調整局面がありました。後半にかけては、個人消費及び設備投資といった内需の盛り上がりによって、景気は緩やかな回復基調を示してまいりました。

建築金物業界におきましては、所得見通しの不安、少子高齢化などを背景に減少の傾向が続いております住宅着工であります。マンションの高水準な建設需要に加え、入居を見込んだ都市部のビル建設や地方の賃借住宅の建設など好材料がありました。

しかし、業界全体の受注競争は厳しく、鋼材やアルミ材など主要原材料の価格は高止まりしていることに加え、全国的な寒波や記録的な大雪によって販売に影響し、各地の市場ではシェア確保のための価格競争は一層激化し、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中、主力製品やRSパイパーなど新製品の拡販のため、展示説明会の開催や取引会社様の展示会にも参画し、販売先へ緊密な営業活動を進めるとともに、仕入原価や配送コストの低減を徹底して、事業全般にわたって効率化を推進し、収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当社の当期の営業成果につきましては、売上高は前期比0.7%減の124億39百万円となり、経常利益は前期比0.2%増の9億24百万円となりました。当期純利益は、平成16年2月期に倒産した大口取引先からの最終配当などに伴い、貸倒引当金戻入額51百万円等を計上したことや、退職給付会計終了損1億64百万円があった前期と比べ48.9%増の5億63百万円となりました。

当期の設備投資の総額は、1億52百万円であります。その主なものは、油圧バンダー等の機械設備並びに生産用金型であります。

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や金融の量的緩和に伴う金利上昇などの不安材料があるものの、企業収益の拡大や海外経済の拡大を背景とする輸出の増加により、引き続き景気は緩やかな回復基調を維持するものと予想されます。

当社といたしましては、組織変更による意思決定の迅速化や内部統制の強化を進め、高付加価値製品の開発や更なる仕入原価や配送コストなどの低減を図り、業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解をいただき、ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年5月

代表取締役社長 藤岡 秀一

1. 営業の概況

(1) 品目別売上高

(単位：千円)

分類	金額	構成比	主要製品名
建築金物	4,623,857	37.2%	ドアハンガー、ハンガーレール 点検口、ビット、カーテンレール
外装用建材	1,530,869	12.3%	金属製笠木、外装・目隠しパネル
建 材	6,154,727	49.5%	
エクステリア	4,761,645	38.3%	物置、ガレージ、自転車置場
その他	1,333,697	10.7%	家庭金物、施工
小 計	12,250,070	98.5%	
不動産事業収入	189,700	1.5%	不動産賃貸
合 計	12,439,770	100.0%	

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第 55 期 (平成15年 2 月期)	第 56 期 (平成16年 2 月期)	第 57 期 (平成17年 2 月期)	第58期(当期) (平成18年 2 月期)
売 上 高	11,460,134	11,781,214	12,527,422	12,439,770
経 常 利 益	690,885	754,568	921,806	924,045
当 期 利 益	224,404			
当 期 純 利 益		133,636	378,276	563,243
1 株当たり当期利益	35円98銭			
1 株当たり当期純利益		20円91銭	60円76銭	92円05銭
総 資 産	13,787,879	13,755,804	13,401,947	13,627,068
純 資 産	7,750,814	7,869,451	8,236,220	8,866,112

- (注) 1. 1株当たり当期(純)利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。
2. 第56期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号)に基づき、従来の当期利益及び1株当たり当期利益は、当期純利益及び1株当たり当期純利益と表示しております。
3. 第56期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

2. 会 社 の 概 況 (平成18年2月28日現在)

(1) 主要な事業内容

当社は、建築金物、外装用建材、エクステリア製品等の製造、販売を行っており、また、製品の取付け工事を行っております。さらに、不動産賃貸事業を営んでおります。

(2) 主要な事業所

本 社 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

支店・営業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
札幌支店	札幌市中央区	神奈川営業所	横浜市西区
東京支店	東京都墨田区	静岡営業所	静岡県静岡市
大阪支店	大阪市淀川区	名古屋営業所	愛知県一宮市
仙台営業所	仙台市宮城野区	岡山営業所	岡山県岡山市
盛岡営業所	岩手県盛岡市	福岡営業所	福岡県糟屋郡志免町
埼玉営業所	埼玉県さいたま市	広島出張所	広島市中区
千葉営業所	千葉県佐倉市	東京西出張所	東京都東大和市

工 場

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
室蘭工場	北海道室蘭市	兵庫工場	兵庫県加西市
千葉工場	千葉県佐倉市	岡山工場	岡山県岡山市
十三工場	大阪市淀川区	津山工場	岡山県津山市

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	21,000,000株
発行済株式の総数	5,970,480株
株 主 数	428名 (前期末比19名増)

大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当 社 の 当 該 株 主 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持 株 比 率	持 株 数	持 株 比 率
藤 岡 秀 一	1,322	22.15		
ダイケン従業員持株会	371	6.22		
ダイケン取引先持株会	340	5.69		
押 木 光 三	251	4.21		
根 木 光 子	245	4.11		
株式会社 りそな銀行	243	4.07		
藤 岡 純 一	237	3.97		
株式会社 三井住友銀行	185	3.10		
桑 井 孝 子	122	2.06		
安 田 清 子	120	2.02		

(注) 当社は、決算期末において、株式会社りそな銀行の持株会社である株式会社りそなホールディングスの普通株式223株（持株比率0.00%）、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式50株（持株比率0.00%）を保有しております。

(4) 自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式

普通株式 7,150株 取得価額の総額 6,262千円

処分株式

普通株式 80,000株 処分価額の総額 44,720千円

決算期における保有株式

普通株式 86,990株

(5) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数
男 性	285名	4名増	42.2歳	18.3年
女 性	44名	1名減	34.2歳	7.2年
合計または平均	329名	3名増	41.1歳	16.9年

(注) 従業員数には、臨時従業員及び嘱託社員（計23名）並びに当社から関係子会社への出向者（計5名）は含んでおりません。

(6) 主要な借入先

借入先	借入額	借入先が有する当社株式	
		持株数	持株比率
株式会社 りそな銀行	675,000 ^{千円}	243 ^{千株}	4.07 [%]
株式会社 三井住友銀行	290,000	185	3.10

(7) 企業結合の状況

該当する事項はありません。

貸借対照表

(平成18年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,737,692	流動負債	3,662,890
現金及び預金	2,366,040	支払手形	423,994
受取手形	2,660,183	買掛金	1,629,283
売掛金	2,147,188	短期借入金	200,000
商製品	6,820	1年内返済予定長期借入金	450,000
製原材	949,050	未払金	248,875
仕掛品	298,956	未払法人税等	270,758
貯蔵品	184,218	未払消費税等	20,287
前払費用	31,593	未払費用	125,912
繰延税金資産	7,712	前受金	14,594
未収入金	128,309	預り金	28,205
その他の流動資産	2,255	前受収益	10,113
貸倒引当金	11,790	賞与引当金	210,782
固定資産	56,427	その他の流動負債	210,782
有形固定資産	4,889,375	固定負債	30,083
建物	3,613,275	長期借入金	1,098,065
構築物	1,625,875	役員退職慰労引当金	805,000
機械及び装置	23,073	繰延税金負債	194,350
車両運搬具	228,239	その他の固定負債	42,820
工具器具備品	7,602		55,895
土地	117,274		
建設仮勘定	1,590,641	負債合計	4,760,956
無形固定資産	20,569	資本の部	
特許権	29,824	資本金	481,524
商標権	442	資本剰余金	250,398
ソフトウェア	6	資本準備金	249,802
電話加入権	13,757	その他資本剰余金	596
その他の無形固定資産	13,848	自己株式処分差益	596
投資その他の資産	1,769	利益剰余金	7,960,822
投資有価証券	1,246,275	利益準備金	120,381
子会社株式	705,457	任意積立金	6,455,152
出資金	20,000	固定資産圧縮積立金	5,152
破産更生債権等	2,475	別途積立金	6,450,000
長期前払費用	12,590	当期末処分利益	1,385,289
保険積立金	8,914	株式等評価差額金	222,681
会員権	379,458	自己株式	49,314
その他の投資	104,566	資本合計	8,866,112
貸倒引当金	53,104		
	40,290	負債及び資本合計	13,627,068
資産合計	13,627,068		

損 益 計 算 書

(平成17年3月1日から
平成18年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損	営業 損益の部	営 業 収 益	12,439,770
		売 上 高	12,439,770
		営 業 費 用	11,553,751
		売 上 原 価	8,353,806
		販売費及び一般管理費	3,199,944
	営 業 利 益		886,019
益 の 部	営業外 損益の部	営 業 外 収 益	103,010
		受取利息及び配当金	8,002
		その他の営業外収益	95,008
		営 業 外 費 用	64,984
		支払利息及び手形売却損	22,002
		その他の営業外費用	42,982
	経 常 利 益		924,045
特 別 損 益 の 部		特 別 利 益	51,071
		貸倒引当金戻入額	51,071
		特 別 損 失	8,825
		固定資産売却損	8,813
		その他の特別損失	11
税引前当期純利益			966,291
法人税、住民税及び事業税			339,500
法人税等調整額			63,548
当期純利益			563,243
前期繰越利益			822,045
当期末処分利益			1,385,289

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

子会社株式及び

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚 卸 資 産

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～50年

機 械 及 び 装 置 10～13年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|---------|------------|
| 金利スワップ | 借入金の利息 |
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務等 |
- (3) ヘッジ方針
金利スワップは実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避の目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。
7. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

貸借対照表 注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,585,183千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、生産設備の一部及びOA機器、営業車等についてリース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産

建 物	975,266千円
土 地	212,912千円
5. 受取手形割引高 262,057千円
6. 有価証券及びデリバティブの時価評価により、純資産額が222,681千円増加しております。
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

損益計算書 注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高

売 上 高	42,420千円
販 売 手 数 料	64,898千円
3. 1株当たり当期純利益 92円05銭

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当期未処分利益	1,385,289,132
任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	876,313
合 計	1,386,165,445
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	76,485,370
(1株につき 13円 普通配当 10円 特別配当 3円)	
役員賞与金	24,000,000
(うち監査役賞与金)	(2,000,000)
任意積立金	
別途積立金	400,000,000
次期繰越利益	885,680,075

(注) その他資本剰余金596,000円は、次期に繰り越すことといたします。

役 員

(平成18年5月25日現在)

代表取締役社長	藤	岡	秀	一
取締役副社長	藤	岡	洋	一
取締役	柿	本	一	海
取締役	岡	本	峰	生
常勤監査役	酒	井	勝	弘

執 行 役 員

(平成18年5月25日現在)

建材事業部十三工場長	田	井	誠	二 郎
エクステリア事業部千葉工場長	野	平		誠
ハードウェア事業部兵庫工場長	仲	川	昌	則
営業本部関東ブロック統轄 兼北海道東北ブロック統轄	松	井	浩	治
営業本部西日本ブロック統轄	尾	川	友	康
経 理 部 長	田	淵	敦	司
内 部 監 査 室 長	藤	岡	純	一
総 務 部 長	北	脇		昭

株 主 メ モ

決 算 期	2月末日	
定時株主総会	5月中	
配 当 金	利益配当金受領株主確定日	2月末日
	なお、中間配当を行う時の 中間配当金受領株主確定日	8月31日
1単元の株式の数	1,000株	
公告掲載新聞	日本経済新聞	
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス	
同事務取扱場所 (各種お問合せ)	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 電話番号 0120 - 255 - 100 株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号 及びインターネットで24時間承っております。 手続用紙請求電話 0120 - 351 - 465 ホームページアドレス http://www.daiko-sb.co.jp/	
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社	

